

農山村集落から始まる再生 「地元」から日本と世界を創り直す

藤山浩氏（ふじやま こう）
（一社）持続可能な地域社会総合研究所所長

藻谷 浩介（もたに こうすけ）

山口県生まれの57歳。㈱日本総合研究所首席研究員、一般社団法人スマート・テロワール協会理事。平成合併前の全3,200市町村、海外114カ国を自費で訪問し、地域特性を多面的に把握。2000年頃から精力的に、地域振興や人口成熟問題に関する研究・著作・講演を行なっている。著書に『デフレの正体』『里山資本主義』（共にKADOKAWA）、『世界まちかど地政学Next』（文藝春秋）など。共著に『進化する里山資本主義』（Japan Times）、『東京脱出論』（ブックマン社）。日本農業新聞のコラム「論点」に、2014年以来、年2回寄稿中。

いわゆる「過疎地」にも、成り立っている專業農家はたくさんある。しかし地域全体で人口の減少が止まらなければ、いざれ学校が消え病院が消え店が消えて、農業は成り立つても暮らしは成り立たなくなる。つまり、農業が再生するだけでは地域は再生しない。

工業も同じで、たとえばフル稼働する最先端工場の並ぶ北九州市で人口がどんどん減っているのは、これと同根の現象だ。

地方だけの話ではない。東京都でさえも、700万軒以上ある戸建てや集合住宅の、なんと9軒に1軒が空き家である。数の多い団塊世代が70代を超え、彼らが都会で買った家も、興した事業も、承継者不足になっている。

戦後の日本がやってきたのは、人や地域の、その場限りの「使い捨て」だったのではないか。あな

たの暮らしや営みも、あなたが死ねばいざれ忘れ去られてしまうのではないか。今はもう亡くなられた方々が、田んぼや水路や橋や木々を長年の営みで守り伝えて来た「地元」。その価値にもう一度気持ち、自分も次世代に何かを残していくことは、できないのだろうか。

この問題に正面から向き合っているのが、持続可能な地域社会総合研究所の所長、藤山先生だ。島根県益田市の川べりの伝統的家に住み、赤い石見瓦の美しい海辺の集落にオフィスを構え、地べたの声に寄り添いつつ、集落単位で、人と所得とエネルギーの循環を紡ぎ直そうとしている。

緻密な地域経済循環分析に基づき、住民とのワークショップを重

ね、具体的な動きを起こしていくその姿を見れば、あなたも感じるはずだ。「もうダメかと思っていたけれど、このような知恵と手法があったのか」と。

1959年生まれ藤山先生は、一橋大学経済学部を卒業後に広島県にJターンし、広島大学で博士号を取得。島根県の中山間地・飯南町に設置された中山間地域研究センターに勤務などの後、2017年に故郷の島根県益田市に、一般社団法人として研究所を設立した。現在は若いスタッフとともに日々、全国各地の農山村の再生に向けて、現場支援を続けている。「田園回帰1%戦略」「循環型経済をつくる」「小さな拠点をつくる」など、一連の著書は、農山村地域

小規模・分散・ローカルから ボトムアップで構築する循環自治

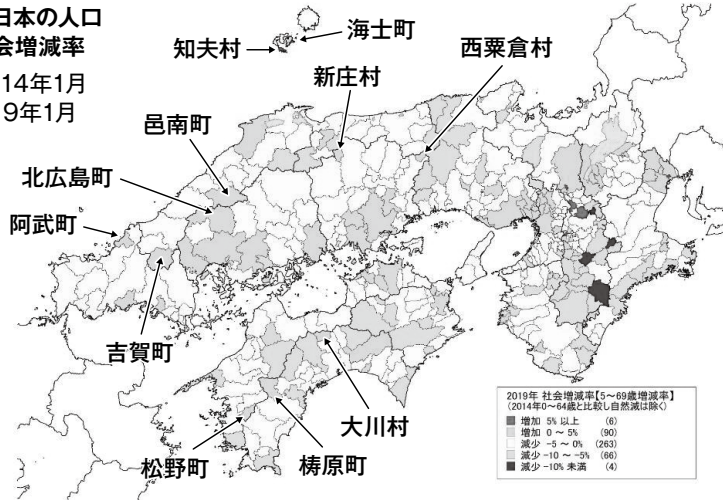
再生のバイブルだ。地区の人口やお金の流れの詳細な分析をベースに、僅かな数のUイーターンの毎年の受け入れと、地域内の循環再生の再構築で、「過疎」とされる集落が持続可能になることを示した。近著『日本はどこで間違えたのか』では、戦後の大都市への人口集中策が、結局は壮大な無為に終わってしまうであろうことに、警鐘を鳴らしている。

田園回帰の流れが 起き始めた

「果てしなく広がる大都市圏。毎日の長時間通勤。そびえ立つビルやタワーマンション。そこで、日々暮らす人々の思いは、周りや次世代の人々に伝わっていくのだろうか？」と藤山先生は問う。「長い目で見て、一番持続性がない地域社会は東京だ」とも。コロナ禍前の

■縁辺革命——「過疎」から「適疎」へ

西日本の人口
社会増減率
2014年1月
～19年1月



資料提供：持続可能な地域社会総合研究所（以下写真2点も同）

先生は語る。「誰かが死んだとしても、その人ががんばって生きてきた

記憶が共有されていかなければ、それはとても悲しい社会ではないか。その場限りの『使い捨て』を続ける人や地域は、過去の尊い営みを消し去るだけでなく、未来に足跡を遺すこともできないのではないかと。

だがそんな都会から田園に帰する若者の流れはある。比率としては少ないが、絶対数では着実に増えて来ている。著書『田園回帰1%戦略』の中で藤山先生は、年

た例えば中国・四国・近畿で2014年～19年の5年間に人口社会増加率1位となった市町村は、人口600人少々の離島、知夫村だ。島根県隠岐諸島の4つの町村の中でも最小で、極めて交通不便な場所だが、畜産・漁業での仕事づくりと、特色ある小中学校教育で、40代前半までの若い世代が大幅な流入超過となっている。

どこまでも続く山々の間に棚田の農山村が散らばる中国山地も、国内でも有数の高齢化の先進地域だが、同時期に人口社会増加にな

た。このような流れを後押ししようと、20年1月発刊された冊子が、『みんなで作る中国山地』狼煙号だ。サブタイトルは「過疎は終わった」。その直後から始まるコロナ禍で、高密度の都会暮らしが見直され始めるのに、見事に先駆けていた。

20年10月には、「地元から世界を創り直す」をテーマに、『みんなで作る中国山地』創刊号を刊行。これを受けて「みんなで作る中国山地百年会議」も結成された。21年10月に発刊の創刊2号のテーマは、「暮らしが買えると思うなよ!」。「老後のためには2000万円を貯めていなくてはだめだ」

先生は指摘する。「過疎地」の代表である島根県の高齢者の数を試算すると、可住地面積（山林を除いた面積）100m四方に1・8人（2

0年の予測では、東京23区の2050年の高齢者は281万人。1km当たり直すと4507人、つまり100m四方に45人という密度で高齢者が住むことになるが、これでは介護や医療だけでなく、生活も限界になるのではないかと、先生は指摘する。

ちなみに「過疎地」の代表である島根県の高齢者の数を試算すると、可住地面積（山林を除いた面積）100m四方に1・8人（2

020年）。「過疎地は老人が多い」というのは、高齢化率の高さを絶対数の多さと勘違いして形成されたイメージであり、東京以上の老人過密地域は日本には（恐らく世界にも）ない。「過疎地」であれば、高齢者は周囲の農地や山林からの「自然利子」（農産物、薪、山菜など）をも得て暮らしを築にできるが、都会の高齢者の周囲に自然利子が出る余地はない。つまり「過疎地」とされる場所は「過疎」なのではなく「適疎」で、都会が過密なのだ。

しかも過密な集積は人工物に覆われ、経年劣化しては壊されるの繰り返しだ。「この半世紀の間に形成された新たな地域社会である団地やマンションを見ていると、歴史始まって以来初めて、そこに暮らす人々の間でお互いの生きていく営みの記憶が共有されていかなければ、それはとても悲しい社会ではないか。その場限りの『使い捨て』を続ける人や地域は、過去の尊い営みを消し去るだけでなく、未来に足跡を遺すこともできないのではないかと。」

だがそんな都会から田園に帰する若者の流れはある。比率としては少ないが、絶対数では着実に増えて来ている。著書『田園回帰1%戦略』の中で藤山先生は、年

た例えば中国・四国・近畿で2014年～19年の5年間に人口社会増加率1位となった市町村は、人口600人少々の離島、知夫村だ。島根県隠岐諸島の4つの町村の中でも最小で、極めて交通不便な場所だが、畜産・漁業での仕事づくりと、特色ある小中学校教育で、40代前半までの若い世代が大幅な流入超過となっている。

た。このような流れを後押ししようと、20年1月発刊された冊子が、『みんなで作る中国山地』狼煙号だ。サブタイトルは「過疎は終わった」。その直後から始まるコロナ禍で、高密度の都会暮らしが見直され始めるのに、見事に先駆けていた。

20年10月には、「地元から世界を創り直す」をテーマに、『みんなで作る中国山地』創刊号を刊行。これを受けて「みんなで作る中国山地百年会議」も結成された。21年10月に発刊の創刊2号のテーマは、「暮らしが買えると思うなよ!」。「老後のためには2000万円を貯めていなくてはだめだ」

た。このような流れを後押ししようと、20年1月発刊された冊子が、『みんなで作る中国山地』狼煙号だ。サブタイトルは「過疎は終わった」。その直後から始まるコロナ禍で、高密度の都会暮らしが見直され始めるのに、見事に先駆けていた。

20年10月には、「地元から世界を創り直す」をテーマに、『みんなで作る中国山地』創刊号を刊行。これを受けて「みんなで作る中国山地百年会議」も結成された。21年10月に発刊の創刊2号のテーマは、「暮らしが買えると思うなよ!」。「老後のためには2000万円を貯めていなくてはだめだ」

た。このような流れを後押ししようと、20年1月発刊された冊子が、『みんなで作る中国山地』狼煙号だ。サブタイトルは「過疎は終わった」。その直後から始まるコロナ禍で、高密度の都会暮らしが見直され始めるのに、見事に先駆けていた。



創刊号（現在第2号まで発行）

というような都会人の発想に対して、痛烈なアンチテーゼを投げかけている。

地域内経済循環の 組み直しが雇用を生む

「しかし…」と問う人もいるだろう。「田園に回帰しても仕事がないのではないか」と。

ここで断わっておかねばならないが、能力と意欲があるならば、農村でも都会を市場にした事業、たとえば農林漁業、IT関連、観光関連などを、自営して食べていく道がある。前記の岡山県西粟倉村は、そうした事業を起業する若者の多さで有名だ。しかしそのようなどんがった人材ではなく、誰かに雇われてデスクワークをした人にとつては、確かに就業機会が乏しい。日本の高等教育が、そういう種類の人間ばかりを育てていることも問題なのだが。

しかも、数少ないデスクワークの場である企業の支店営業所は、人口減少地域では縮小の一途で、それがまたさらに地域の人口を減少させる原因となっている。人口が減れば、地元市場の産業、たとえば商店、各種サービス業、医療介護などの専門職の雇用も減って

いく。

だが筆者（藻谷）は、そのような現状を素直に受け入れている人に、逆に問いたい。デスクワークの雇用は、日本ではなぜ大都市圏に集中して存在するのだろうか。地域市場の縮小は、市場競争の必然的な結果なのだろうか。

国際競争力がたいへん強い国の代表例であるスイスで考えてみよう。中国5県と同程度の人口規模だが、最大都市のチューリッヒでも広島市や岡山市よりずっと小さい。スイスを代表する国際企業ネスルの本社ビルは、レマン湖畔の人口2万人弱の町ヴヴェイにあり、そこから40km西に離れたローザンヌは人口14万人だが、IOC（国際オリンピック委員会）が置かれている。さらに西に50km行くと同国第二の都市ジュネーヴだが、それでも人口は20万人だ。そしてそのいずれにも、その間のもっと小さな町にも、デスクワークの雇用は豊富にある。ジュネーヴからヴヴェイの距離をなぞって、「人口20万人以上の都市から90km以内」という取り方をすると、中国地方の全てが含まれてしまう。しかし中国地方でのデスクワークの雇用は、農山村はも

ちろんのこと、下手をすると地域内の政令指定都市の広島市や岡山市でも減りつつある。毎年春には大量の若者が、800km前後も東に離れた首都圏に、進学や就職で向かう。これは日本では当たり前のことだが、世界的には決して尋常なことではない。

なぜ日本では、デスクワークが都会に集中するのか。それを明瞭にしたのが、藤山先生の研究所の、地域経済循環分析だ。

研究所のある島根県益田市と、そこから高津川を遡った2町を例にして説明しよう。この高津川流域3市町には合わせて7万人が住み、住民の総所得額は1556億円になるが（2013年）、その91%にあたる1420億円が、様々な財やサービスの購入代金として域外に出ていき、地域内では循環しない。地域内で所得が回れば、それに応じた種々のサービス業が發展してデスクワークも存続できるのだが、所得のほとんどが域外へ、そして最終的には東京へ向かう構造なので、デスクワークも東京にばかり集まるのだ。

このような所得の域外流出は3段階で生じる。農業を例にすれば、その第一が、地域の消費者による、

地域外農産品の直接購入だ。道路整備で地域外に買い物に行くのが便利になったうえ、通販も普及し、この流れは太くなりつつある。

第二に、地域内の小売店や飲食店による、地域外の農産品の仕入れ。地域内の消費者が地域内で購入した場合にも、それが地域外農産品であれば、代金のうち地域に落ちるのはわずかな人件費などだけになってしまふ。大手資本のチェーン店の増加で、この第二の流出は平成の間に急速に拡大したと思われる。

そして第三に、地域内の農家から地域外への、投入財代金の流出。農機具、燃料、肥料、農薬、種子購入など、様々な出費を経由して、地域の消費者から地域の農業者に流入した代金の多くも、結局都会に戻っていく。

研究所は2018年、益田市の居酒屋で、原材料の調達構造を調べた。チェーン店ではなく地元の食材を売りにしたA店の場合では、魚・野菜・酒等の地元仕入れが売上の半分になった。その結果、売上1000円により、地元の農家や漁家に112円の所得を生み出していた。

これが大手居酒屋チェーンのB

店になると、そもそも食材の地元仕入れ率が0%で、バイト人件費以外に地元へ落ちるお金はなかった。全国チェーン店で飲む地元民は、稼ぎに熨斗を付けて都会に返しているようなものだ。

ちなみに消費の多くが都会に戻るのには、農産品以外の工業製品や建設投資、ITサービスではなおのことだ。農家自身の家計消費も同じであり、仮に農産品を東京に売って多くを稼いだとしても、その所得の9割以上が結局東京などの域外に出て行ってしまう。この蟻地獄のような構造に気付かず、売上の増加だけを考えているのが、多くの地域と、そこに根差す農家の実態ではないか。

だが、現実がそこまで厳しいからこそ逆に、91%が域外流出している消費のうち、わずか1%が地元へ回るだけでも大きな効果が期待できる。

高津川流域3市町でいえば、消費の1%は年間14億円だが、これは年間人件費200万円の雇用の700人分という額なのだ。筆者（藻谷）による直感的な説明になるが、消費のうち地域内に回る分を毎年1%ずつ増やしていけば、毎年700名の新規雇用が生まれる

のと同等の効果があるようなものである。

藤山先生の暮らす益田市に本社を置く、食品スーパーのキヌヤは、この原理を理解し、地域内の600の事業体が手を組んだローカルブランドクラブからの仕入れを増やしている。地域内経済循環が拡大し、雇用が増えれば、それは自らの市場を防衛することにつながる。キヌヤの店内では、目立つところに地場農産品の棚がある。17年には、年商133億円のうち、16%の22億円が地元産商品であり、対応する仕入れ額19億円が地元事業体に回った。10年には10%だったそうなので、大きな進展を見せている。

このような動きを、「市場経済原理に逆らう愚かな実践」と考える人もいるかもしれない。だが、10%の域内調達を16%に伸ばすこと、つまりそれでも8割以上は域外市場からの調達を続けている状態が、市場経済原理に反するといふような話なのだろうか。家庭で考えれば、食費の2割弱を家庭菜園で賄うことは、市場原理に反する遅れた行動なのか。個人で考えれば、健康に留意することで年間医療支出を2割減らした人を指し

て、「市場経済原理に逆らう奴だ」と呼ぶべきなのか。そんな発想であれば、自給率4割の日本農業を継続することなどは、もっと大きく市場経済原理に反しそうだ。だがそんなクソ原理に、さほどの絶対性はないので、早く頭の中のゴミ箱送りにした方がいい。

前述のスイスはEUに囲まれながら国民各自の努力で価格の高い国産品を消費している国だ。それゆえに地域内経済循環が大きく、小さな町々にまで高度な雇用が生まれている。それでも世界の市場競争では完全な勝ち組で、資源国以外で日本から貿易黒字を稼いでいる数少ない国でもある。何でも極端な原理主義は間違っている。市場経済の中にあっても、9割の域外流出を1%でも取り返すよう努力することに、何の問題もない。

藤山先生は、このような消費の域外流出率の算定手法を定型化し、全国各地の若者に教育すること、地域に大きな未来を拓こうとしている。

循環自治区の形成を目指す

域外流出する費用で、食費よりずっと大きいものに、化石燃料代

金がある。これは東京にすらとどまらず、産出国に出て行ってしまうものなので、日本全体にとってもその削減は重要だ。

この分野に関しては、近年各地に、林産資源を燃料とする大規模なバイオマス発電所の建設が進んだ。しかしそれらの発電所のほとんどで、発電時に発生する熱エネルギーが捨てられてしまっている。これをドイツなどで行なわれているように、集落単位で小規模の発電&熱供給を行なうシステムに作り替えれば、売電収入のうち最終的に地域内に落ちる額は、1割から4割に急増するという。

食料やエネルギーだけにとどまらない。藤山先生は、21世紀に求められている循環再生型社会の構築には、あらゆる分野で、大規模・集中・グローバルから、小規模・分散・ローカルへと、システムを転換する方が有利だと説く。その基礎として、平均的には半径3km程度、人口300〜3000人（都市部では1万人）ほどの「地元」を、人体でいえば細胞に当たるような、循環自治区（小さな拠点）とする構想を掲げる。全国に今の自治体の十数倍〜数十倍の数の、2万〜5万程度の自治区が形成され



ワークショップ (宮崎県美郷町)

交通・エネルギーの地産地消を進めることで、所得の取り戻しが期待される。

前述のスイスでは実際に、市町村が州や国から補助金を受け取らず、逆に上納金を払って州政府、国の政府を維持していることを知っていたいただきたい。地方交付税などのない米国も、基本的には同じ構造である。

る計算となる。各自治区で持てなような高度な機能は、それらを集めた定住循環圏（地方都市圏、ハブ拠点）で備えるようにし、さらにその上に三次循環圏（地方ブロック、ブロック拠点）を考える。ちなみに今の行政単位の下でも、集落が率先して、勝手に循環自治区を目指すことはじゅうぶんできる。

人口1000人・400世帯ほどの循環自治区での経済循環を試算してみると、農産や林産（自然利子）も活かすことで、総体の収入は24億円ほど。食料・交通・エネルギー消費8億円のうち6億円を域外に支払い、医療と介護に6億円を使っている。今後は、食料・

使い捨てではない地域を未来につないでいく

このような循環再生の再建の先にあるのは、未来へのパトンの承継だ。藤山先生はその著書『田園回帰1%戦略』で語る。

私は、今住んでいる中山間地域の集落で恐らく死ぬでしょう。そうした意識で集落を見渡すと、田んぼにしても水路や橋にしても木々にしても、今はもう亡くなられた方々の長年の営みにより、今の風景にされてきたことを感じます。お葬式に参列し、お話を聞くと、自分一代だけの損得ではなく高い志を持つてよい仕事を後世に残された方々の生き様に頭が下がります。そのような記憶を少しずつ共有し伝承する中で、自分たちも少しはがんばってみようとすると健気さが一人一人の心に宿るのではないのでしょうか。

私たちは、皆、いずれ死んでいく存在です。しかし、だからこそ、美しい営みを次の世代へと伝えていく末長い輪の中に身を置きたいと思います。

田園回帰によって都市と中山間地域のバランスを回復させる

中で、私たちは、そこに生きる人々の記憶が紡がれる「地元」を取り戻していくべきだと考えます。「美しさ」と「時間」と「記憶」は、三位一体で「地元」の中でつながっていくのです。

築100年の古民家を移築して暮らす先生は毎週、手で床を磨く。100年で5000回の営みが行なわれてきたことになり、これからも誰かに受け継がれて行くだろう。こうした暮らしのあり方こそ、この稿の冒頭に書いた「戦後の日本がやってきた、人や地域の、その場限りの使い捨て」に対する、あるべき姿ではないだろうか。

藤山先生が推薦する本の1冊に、デイビッド・スローン・ウィルソン『社会はどう進化するのか』進化生物学が拓く新しい世界観』（2020年、亜紀書房）がある。そこにあるエピソードだが、養鶏場のニワトリの産卵率を向上させるために、ケージごとに産卵数が一番多いニワトリを選抜する、つまり「勝ち組」の個体だけを集める手法を取ったところ、後続世代の産卵率は次第に低下したという。アグレッシブな性格の個体ばかり集めた結果、相互の攻撃によるストレスや無駄なエネルギー消

費が、マイナスに働き始めたのだ。「新自由主義の行方を暗示するよ
うな実験結果ではないか」と、先
生は語る。

そこで今度は、一番産卵率の高
いケージを選び、その中の全個体
を次世代の繁殖用に選抜し続けた
ところ、互いに友好的にふるまう
ニワトリ群が育成され、産卵率は
着実に上昇したという。

「手をつないで同時にゴールする
ような徒競走を学校で教えている
から、日本は劣化したのだ」とい
う批判を、40年近く前の大学時代
に聞いた筆者(藻谷)は思った。「コ
イツは偉そうに何を馬鹿なことを
言っているのだ。世の中はすべて、
お手手をつないだ徒競走ではない
か。手を離して一人だけ先にゴー
ルする人間は無用だ。必要なのは、
お手手をつないで走りつつも自分
のグループ全体を落伍者なく早く
ゴールさせることのできる人材だ
ろう」。

こうした本が米国でベストセラ
ーになるというのは、そのような
理解がようやく、世界全体にも行
き渡り始めたということなのだろ
うか。

だとすれば藤山先生とその研究
所の実践は、世界の先端と共に歩

を進める、日本の誇るべきコンテ
ンツということになるだろう。そ
れに対して、地域の所得と若者を
東京に集め、売上だけを考えてコ
ストの行き先を考えず、日本中を
使い捨てられる場所ばかりにして
いこうとしている今の日本人の大
多数を、何と形容すればいいのだ
ろうか。

「論」と「実践」を 総合して考えてみる

前号(2月号)のこのコーナ
ーでは、獨協大学の北野収教授の指
摘を元に、「コミュニティのない日
本」の困難を考えた。以下、その
要点を幾つか再録する。

日本は、各人が砂のようにバラ
バラでありつつ国家(N)に帰属
する薄い意識だけは持つという、
史上空前の中央集権社会になつて
いる。「日本が劣化する」というよ
うな話はそれなりの関心と呼ぶ
が、「自分の住む地域(L)が持続
不可能になりつつある」というよ
うな話には、「そうであれば他の場
所に引越そう」くらいの反応し
かさない人が大多数だ。こうし
た現象は農山村だけでなく、都会
の老朽化した団地やマンションで
も起きている。

そんな日本は今、グローバルな
経済システムの下に、国家ごと組
み込まれつつある。これに対抗し
て「保守」を自称する人たちの夢
想する形は、グローバル資本(G)
に国家エリート(N)が対抗する
というものだ。だが実際には、N
はすでにGに取り込まれ、その一
部となりつつある。

農村から都市部へ人口を誘導し
続けた戦後日本では、膨大な数の
高齢の無産者が大都市圏中心に発
生している。過密ゆえに自然資本
がない都市部に住み、金融資産以
外に頼るものない彼らは、国際
金融資本の人質のようなものだ。

「高齢者に福利厚生を提供し続け
るには、経済成長が必要でしょ
う? 経済成長のためには、グロ
ーバル競争に勝たなきゃだめでし
ょう? 競争に勝つためには、グ
ローバル資本と手を組まなくては
だめでしょう?」という論理に、
日本のNはすっかり洗脳されてし
まい、自然資本の多い場所に高齢
者を戻せばよかったのに、とい
うような発想は微塵もない。

これに対処するには、G(取り
込まれたN含む)に対抗できるロ
ーカル・コミュニティ(L)を育
てるしかない。言い換えれば、G

に対抗すべき今の局面で日本が決
定的に不利なのは、Lがしっかり
していないことだ。Lは本来、異
論をすり合わせ裁定する機能(政
治機能)をも持つ存在でなければ
ならないのだが、日本では生産者
と消費者が経済的利害で結びつ
だけの単位になってしまつて、自
治権を持つて行動する主体からは
程遠い。

以上、要点の再録が長くなった
が改めて読み返してみると、北野
先生の指摘する日本社会の現状こ
そ、藤山先生の指摘する所得の域
外流出や、戦後日本における地域
と人間の使い捨ての原因であるこ
とが、手に取るように見えてくる。
そして、北野先生が警鐘を鳴らす、
Nを取り込んだGの支配強化に対
抗すべきLとして、藤山先生の構
想する循環自治区が有効に機能す
るのではないかとということも。

以上、2回にわたつて、農業と
いう枠を越えた「地域社会論」を
ご紹介してきた。しかしそうした
議論の拡張は、脳に根差した地域
社会の再構築を図る「スマート・
テロワール」が、原理的に志向せ
ざるを得ないものでもある。農業
に根差す読者の皆様は、いかにお
感じになったであろうか。